

「子どもの虐待防止と地域の役割」 提言に向けた視点・論点

視点1 虐待に至る前の支援

深刻な虐待に至っている家庭、深刻な虐待に移行しかけている家庭については、専門機関に委ねる必要がある。しかし、その前段階での家庭に対する働きかけ・支援が重要である。
日常生活や地域の中でのあいさつや声かけなど、区民一人ひとりができる関わりがある。こうした何気ないつながりが支援につながると思われる。

論点1 区民ひとり一人ができる取組みとは？

視点2 産前からの働きかけ ・支援のニーズ

育児不安は、子どもが生まれてからではなく、お腹にいる時から始まる可能性もあり、妊娠・出産・産後を通じた支援が必要である。
妊産婦が、安心してお産をし、子育てが楽しくできるような働きかけ・支援が必要である。

論点2 産前産後の枠をこえ ライフサイクル全体の中で 今後力を入れるべきライフステージとは？

視点3 既存の事業との連携 ・連続性

産前・産後の支援には、母子保健事業のほか、子ども家庭福祉施策や民生・児童委員の訪問事業など多岐にわたっているが、事業の重複や事業間の連携に課題もある。
区における事業の対象・内容・連続性を考慮し、きめ細やかで切れ目のない支援体制へ再構築する必要がある。

論点3 利用したくなるサービスのポイントは何か？ (利用につながらないバリア・ハードルは何か？)

視点4 一人ひとりに合った 子育て支援

子育て支援サービスや情報が届かない孤立した家庭こそ、虐待に至る可能性の高い家庭であることを踏まえ、アウトリーチ型の訪問事業や相談事業を展開してきた経緯がある。
アウトリーチ型事業について、家庭訪問だけが有効な手段とは限らないことも踏まえ、従来からの居場所づくりや相談事業をより利用しやすいように工夫するなど、多様な状況にある子育て家庭を孤立させないようなアプローチについて検討が必要である。

論点4 「支援したい人」が「支援できる人」になる きっかけとは？

視点5 人材育成と ネットワークづくり

区内には、子育て支援などの地域活動に協力したい意欲はあるが、実際の活動に結びついていない人や、教育・保育・医療・看護等を学び、子育て支援に関心を持つ学生も多い。また、中・高生も次代を担う者として大きな可能性を内包している。
これらの人材が区の子育て支援活動につながるよう、人材育成のための講座や研修の充実、子ども家庭支援センターを中核とした地域の人材との協働が必要である。